

令和5年度における高知県の公文書の管理状況について

令和7年3月17日

高知県公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第13条第1項の規定により、各実施機関は公文書の管理の状況を毎年度、知事に報告するものとされており、同条第2項の規定により、知事はその報告を取りまとめ、概要を公表することとされています。

このほど、令和5年度の公文書の管理状況を取りまとめましたので、その概要を公表するものです。

1 報告の内容

高知県公文書等の管理に関する条例施行規則第8条の規定により、次の内容を報告します。

- (1) 公文書ファイル等の作成等の状況
- (2) 保存期間が満了した公文書ファイル等の移管及び廃棄の状況
- (3) 研修の実施状況
- (4) 点検等の実施状況
- (5) 公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況

2 対象機関

条例第2条第1項の規定による次の実施機関を対象としています。

知事、議会、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者及び県が設立した地方独立行政法人（高知県公立大学法人）

3 対象期間

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

4 公文書ファイル等の作成等の状況

(1) 保存期間別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和5年度に作成又は取得した公文書ファイル等の保存期間別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関		合計	保存期間別の内訳					
			1年	5年	10年	30年	常用	その他
知事	総務部	4,975	614	3,667	394	216	7	77
	危機管理部	927	74	772	25	45	5	6
	健康政策部	6,376	668	4,956	282	423	7	40
	子ども・福祉政策部	4,004	412	3,131	247	142	18	54
	文化生活スポーツ部	1,584	202	1,076	165	114	19	8
	産業振興推進部	997	103	795	52	36	2	9
	中山間振興・交通部	917	51	736	114	13	0	3
	商工労働部	2,226	213	1,671	145	152	24	21
	観光振興部	601	19	521	22	35	0	4
	農業振興部	5,541	790	4,200	301	184	21	45
	林業振興・環境部	4,320	142	3,644	304	187	19	24
	水産振興部	1,163	177	879	52	40	10	5
	土木部	10,252	672	8,610	422	394	50	104
	会計管理局	673	63	565	15	14	1	15
	小計	44,556	4,200	35,223	2,540	1,995	183	415
議会	314	25	236	32	15	3	3	
教育委員会	19,879	7,520	10,149	425	251	1,301	233	
選挙管理委員会	106	2	69	28	2	0	5	
人事委員会	171	13	79	37	39	1	2	
監査委員	119	26	74	9	9	0	1	
公安委員会	8	3	2	1	1	0	1	
警察本部長	14,546	5,748	4,754	743	485	1,044	1,772	
労働委員会	109	10	73	11	9	4	2	
収用委員会	44	3	31	5	3	0	2	
海区漁業調整委員会	29	2	20	1	6	0	0	
内水面漁場管理委員会	11	0	5	2	4	0	0	
公営企業管理者	1,172	88	665	107	223	45	44	
高知県公立大学法人	2,089	69	706	683	174	1	456	
合計	83,153	17,709	52,086	4,624	3,216	2,582	2,936	

(2) 保存期間満了時の措置別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和5年度に作成又は取得した公文書ファイル等の保存期間満了時の措置別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関	合計	保存期間満了時の措置別の内訳			
		移管	廃棄	満了時まで に判断	
知事	総務部	4,975	322	4,653	0
	危機管理部	927	79	848	0
	健康政策部	6,376	240	6,136	0
	子ども・福祉政策部	4,004	168	3,836	0
	文化生活スポーツ部	1,584	167	1,417	0
	産業振興推進部	997	52	945	0
	中山間振興・交通部	917	42	875	0
	商工労働部	2,226	151	2,075	0
	観光振興部	601	26	575	0
	農業振興部	5,541	195	5,346	0
	林業振興・環境部	4,320	138	4,182	0
	水産振興部	1,163	58	1,105	0
	土木部	10,252	264	9,988	0
	会計管理局	673	10	663	0
	小計	44,556	1,912	42,644	0
議会	314	10	304	0	
教育委員会	19,879	238	19,641	0	
選挙管理委員会	106	6	100	0	
人事委員会	171	27	144	0	
監査委員	119	45	74	0	
公安委員会	8	3	5	0	
警察本部長	14,546	82	14,464	0	
労働委員会	109	12	97	0	
収用委員会	44	7	37	0	
海区漁業調整委員会	29	5	24	0	
内水面漁場管理委員会	11	4	7	0	
公営企業管理者	1,172	52	1,120	0	
高知県公立大学法人	2,089	23	2,066	0	
合計	83,153	2,426	80,727	0	

(3) 媒体の種別別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和5年度に作成又は取得した公文書ファイル等の媒体の種別別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関	合計	媒体の種別別の内訳			
		電子	紙	その他 (電子及び紙等)	
知事	総務部	4,975	221	3,112	1,642
	危機管理部	927	29	694	204
	健康政策部	6,376	141	4,128	2,107
	子ども・福祉政策部	4,004	73	2,490	1,441
	文化・生活スポーツ部	1,584	202	749	633
	産業振興推進部	997	24	688	285
	中山間振興・交通部	917	32	620	265
	商工労働部	2,226	106	1,335	785
	観光振興部	601	23	467	111
	農業振興部	5,541	220	3,397	1,924
	林業振興・環境部	4,320	136	2,222	1,962
	水産振興部	1,163	112	630	421
	土木部	10,252	715	5,200	4,337
	会計管理局	673	56	393	224
	小計	44,556	2,090	26,125	16,341
議会	314	5	275	34	
教育委員会	19,879	265	16,799	2,815	
選挙管理委員会	106	3	35	68	
人事委員会	171	0	147	24	
監査委員	119	2	109	8	
公安委員会	8	0	8	0	
警察本部長	14,546	1,232	11,383	1,931	
労働委員会	109	2	87	20	
収用委員会	44	5	27	12	
海区漁業調整委員会	29	0	0	29	
内水面漁場管理委員会	11	0	0	11	
公営企業管理者	1,172	18	881	273	
高知県公立大学法人	2,089	37	1,994	58	
合計	83,153	3,659	57,870	21,624	

5 保存期間が満了した公文書ファイル等の移管及び廃棄の状況

令和5年5月31日までに保存期間が満了し、令和5年度に3回開催された高知県公文書管理委員会（以下「公文書管理委員会」という。）において移管及び廃棄に係る諮問を行った公文書ファイル等の答申結果等の状況は、次の表のとおりです。

（単位：ファイル、％）

実施機関	公文書管理委員会の答申結果		合計 (B)	歴史公文書 該当率 (A/B)	
	歴史公文書 該当 (A)	歴史公文書 非該当			
知事	総務部	721	5,685	6,406	11.3
	危機管理部	213	1,071	1,284	16.6
	健康政策部	112	5,407	5,519	2.0
	子ども・福祉政策部	307	4,681	4,988	6.2
	文化生活スポーツ部	315	1,215	1,530	20.6
	産業振興推進部	258	1,173	1,431	18.0
	中山間振興・交通部	77	631	708	10.9
	商工労働部	207	3,544	3,751	5.5
	観光振興部	149	1,218	1,367	10.9
	農業振興部	241	4,349	4,590	5.3
	林業振興・環境部	177	3,315	3,492	5.1
	水産振興部	43	455	498	8.6
	土木部	593	7,925	8,518	7.0
	会計管理局	80	4,201	4,281	1.9
小計	3,493	44,870	48,363	7.2	
議会	0	223	223	0.0	
教育委員会	1,516	19,595	21,111	7.2	
選挙管理委員会	1	67	68	1.5	
人事委員会	8	74	82	9.8	
監査委員	30	207	237	12.7	
公安委員会	0	3	3	0	
警察本部長	75	13,380	13,455	0.6	
労働委員会	20	142	162	12.3	
収用委員会	1	23	24	4.2	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	
公営企業管理者	9	919	928	1.0	
高知県公立大学法人	12	1,989	2,001	0.6	
合計	5,165	81,492	86,657	6.0	

※ 議会は保存期間が満了した公文書の移管及び廃棄に係る公文書管理委員会への諮問が義務付けられていないため、議会として歴史公文書該当性を判断しています。

6 研修の実施状況

条例第34条第1項において、「実施機関は、当該実施機関の職員に対し、公文書等の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。」と規定されています。

当該規定に基づき、次の表のとおり総務部法務文書課及び公文書館において、全ての実施機関を対象とする研修を実施したほか、各実施機関が独自に研修を実施するなど、条例に基づく公文書管理制度等の周知及び理解向上を図りました。

なお、受講の状況としては、知事部局の1所属、教育委員会の県立学校3校、高知県公立大学法人の1所属を除く、全ての所属において研修が受講されています。

実施時期	実施主体 実施形式	対象者	研修内容
R5. 4月～ 7月	実施主体 総務部法務 文書課	新規採用職員	<ul style="list-style-type: none"> 文書事務の基礎について 条例に基づく公文書管理制度について
	実施形式 動画視聴	主査 主幹 チーフ・班長 ※各職位1年目 の職員が対象	<ul style="list-style-type: none"> 条例に基づく公文書管理制度について 電子決裁の推進について
		課長補佐・次長 所属長 ※各職位1年目 の職員が対象	<ul style="list-style-type: none"> 条例に基づく公文書管理制度について (管理職向け) 電子決裁の推進について
R6. 1月	実施主体 総務部法務 文書課 実施形式 動画視聴 資料通読	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁の推進について 起案における「分類表・ファイル設定」の選択等について
R6. 1月～ 3月	実施主体 総務部公文 書館 実施形式 動画視聴 資料通読	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 公文書管理制度における歴史公文書 保存期間が満了する「保管公文書ファイル名目録」チェックシート

7 点検等の実施状況

全ての実施機関において、知事部局が作成した点検アンケートなどを参考に、公文書管理規程に基づく公文書管理状況の点検を実施しました。

令和2年度から施行された条例に基づく公文書管理制度においては、公文書の移管・廃棄簿の作成や保存期間の設定、電子決裁による起案方法等について引き続き改善が必要であり、今後も研修等を通じて同制度の周知徹底を図っていきます。

また、各実施機関において、それぞれ公文書管理規程に基づく公文書の管理状況についての監査等を実施しており、点検結果を活用した文書管理者（所属長）への指導及び助言等を行うことで、適切かつ継続的な公文書管理の定着に取り組みました。

8 公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況

全ての実施機関において、「公文書ファイル等の紛失又は誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告しなければならない。」と公文書管理規程により規定されています。

令和5年度における公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況は、次の表のとおりです。

知事部局の事故報告14件のうち1件については、公文書管理委員会において「歴史公文書該当」との答申を受けた公文書ファイル32冊が誤廃棄された重大な事案であったことから、県議会への報告及び報道発表を行った上で、令和6年3月18日付けで知事部局総括文書管理者から各所属文書管理者に対して、公文書の誤廃棄及び紛失防止の取組を徹底するよう通知を発出しました。

このほかの事案についても、それぞれの実施機関において、該当所属から総括文書管理者に事故報告書が提出され、再発防止策として、公文書の廃棄に当たっては、公文書管理委員会から「歴史公文書非該当（廃棄妥当）」との答申を受けた公文書ファイル等の一覧と、現物の公文書ファイル等との突合を図ったうえで廃棄するなどの措置が取られています。

(単位：件（事故報告件数）)

実施機関	被災件数	紛失又は誤廃棄件数
知事	0	14
議会	0	1
教育委員会	0	1
警察本部長	0	10

紛失又は誤廃棄の主な原因	紛失又は誤廃棄件数
条例に基づく移管又は廃棄手続の認識不足によるもの	4
保存期間の認識誤り等によるもの	5
自宅持ち帰りや職場での管理不十分によるもの	11
財務会計事務に係る認識不足等によるもの	5
その他	1